



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	4,772	3.3	△371	—	△420	—	△338	—
29年9月期第1四半期	4,619	5.6	△231	—	△230	—	△190	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △341百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△18.91	—
29年9月期第1四半期	△10.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	20,711	10,772	51.4
29年9月期	21,785	11,296	51.3

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 10,650百万円 29年9月期 11,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	10.00	10.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	11.2	1,850	△14.1	1,760	△24.3	1,200	△24.7	67.10
通期	26,000	8.5	1,300	△3.4	1,330	△23.6	880	△24.1	49.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	18,614,000株	29年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	729,057株	29年9月期	729,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	17,884,949株	29年9月期1Q	17,836,045株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況 (連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済についても回復傾向が見られたものの、依然としてアジア地域の金融資本市場動向、米国の政策動向、英国のEU離脱の影響等、不確実性への懸念から先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化に向けた防災・減災対策や社会インフラ施設の維持管理等、公共投資が底堅く推移しましたが、震災復興関連事業の減少や市場競争激化等、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期より長期ビジョンの第2フェーズとなる新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」をスタートさせ、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・防災、森林・林業支援、環境保全等の国土保全コンサルタント事業、空間情報技術の次世代技術開発や新規事業展開を図るセンシングイノベーション事業等、新たな事業体制で、引き続き国内及び海外における受注確保、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が54億73百万円（前年同期比6.9%増）となり、売上高は47億72百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業損益は3億71百万円の損失（前年同期は2億31百万円の損失）、経常損益は4億200百万円の損失（前年同期は2億30百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億38百万円の損失（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億74百万円減少の207億11百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し5億51百万円減少の99億38百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億23百万円減少の107億72百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197,942	2,066,618
受取手形及び売掛金	5,986,082	8,624,060
仕掛品	1,246,020	1,780,192
原材料及び貯蔵品	178	178
その他	985,301	1,173,788
貸倒引当金	△5,209	△5,509
流動資産合計	14,410,315	13,639,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,729	179,751
航空機(純額)	4,594	4,117
機械及び装置(純額)	67,675	65,370
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291,976	272,146
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,389,497	1,256,698
有形固定資産合計	2,231,077	2,077,687
無形固定資産		
ソフトウェア	623,592	702,742
その他	257,162	182,256
無形固定資産合計	880,755	884,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387,516	2,230,181
その他	1,885,639	1,888,419
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	4,263,671	4,109,116
固定資産合計	7,375,503	7,071,803
資産合計	21,785,819	20,711,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	791,575
未払法人税等	465,835	66,739
前受金	888,438	613,715
賞与引当金	612,925	356,422
受注損失引当金	315,668	301,573
引当金	63,650	30,008
その他	1,668,747	2,253,557
流動負債合計	4,921,547	4,413,591
固定負債		
退職給付に係る負債	4,344,993	4,364,012
その他	1,222,742	1,160,562
固定負債合計	5,567,736	5,524,575
負債合計	10,489,284	9,938,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,496,857
利益剰余金	6,694,472	6,176,958
自己株式	△237,535	△237,551
株主資本合計	10,627,572	10,110,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	440,757
退職給付に係る調整累計額	116,225	99,389
その他の包括利益累計額合計	543,679	540,146
非支配株主持分	125,284	122,776
純資産合計	11,296,535	10,772,965
負債純資産合計	21,785,819	20,711,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,619,762	4,772,911
売上原価	3,697,929	3,898,624
売上総利益	921,832	874,286
販売費及び一般管理費	1,153,794	1,246,158
営業損失(△)	△231,961	△371,872
営業外収益		
受取利息	27	44
受取配当金	5,541	5,466
受取保険料	—	4,600
その他	4,013	3,925
営業外収益合計	9,581	14,036
営業外費用		
支払利息	4,478	4,793
コミットメントフィー	2,016	2,016
シンジケートローン手数料	500	500
持分法による投資損失	587	55,399
その他	597	142
営業外費用合計	8,179	62,851
経常損失(△)	△230,558	△420,687
特別利益		
固定資産売却益	175	—
投資有価証券売却益	—	83,000
特別利益合計	175	83,000
特別損失		
固定資産除却損	7,236	92,526
特別損失合計	7,236	92,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,619	△430,214
法人税等	△47,549	△91,222
四半期純損失(△)	△190,069	△338,991
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△840
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190,017	△338,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△190,069	△338,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,816	13,860
退職給付に係る調整額	△9,721	△17,041
持分法適用会社に対する持分相当額	—	381
その他の包括利益合計	93,095	△2,799
四半期包括利益	△96,973	△341,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,039	△341,683
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	当第1四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	3,685,355	10,372,785	—	—
国土保全コンサルタント	1,638,240	4,081,702	—	—
その他	149,984	547,176	—	—
合 計	5,473,581	15,001,663	353,828	640,349

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

② 販売の状況

事業区分	当第1四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	2,834,875	59.4	—	—
国土保全コンサルタント	1,777,982	37.2	—	—
その他	160,053	3.4	—	—
合 計	4,772,911	100.0	153,149	3.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。